

第 4 期 計算書類

(平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで)

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

クリック証券株式会社

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	54,289,258	流 動 負 債	49,775,258
現金及び預金	2,961,128	信用取引負債	12,378,192
預託金	33,022,000	信用取引借入金	4,192,443
信用取引資産	12,378,192	信用取引貸証券受入金	8,185,748
信用取引貸付金	4,192,443	預り金	3,129,061
信用取引借証券担保金	8,185,748	受入保証金	32,153,028
立替金	72,390	受取差金勘定	130,864
短期差入保証金	3,160,855	外国為替証拠金取引自己差金	130,864
支払差金勘定	1,961,022	前受金	1,024
外国為替証拠金取引顧客差金	1,961,022	未払金	164,320
前払費用	84,360	未払費用	705,779
未収入金	280,844	未払法人税等	1,112,988
未収収益	77,982	固 定 負 債	9,752
繰延税金資産	135,482	その他	9,752
その他	188,427	特 別 法 上 の 準 備 金	214,329
貸倒引当金	33,428	金融商品取引責任準備金	214,329
固 定 資 産	1,648,760	負 債 合 計	49,999,340
有 形 固 定 資 産	380,526	純 資 産 の 部	
建物	78,381	株 主 資 本	5,938,678
器具備品	302,145	資 本 金	3,030,663
無 形 固 定 資 産	586,485	資 本 剰 余 金	1,907,124
商標権	627	資本準備金	1,907,124
ソフトウェア	492,391	利 益 剰 余 金	1,000,889
ソフトウェア仮勘定	93,467	その他利益剰余金	1,000,889
投資その他の資産	681,747	繰越利益剰余金	1,000,889
投資有価証券	100,000		
関係会社株式	400,350		
長期差入保証金	128,337		
長期前払費用	49,485		
破産更生債権等	75,231		
繰延税金資産	3,574		
貸倒引当金	75,231		
資 産 合 計	55,938,019	純 資 産 合 計	5,938,678
		負 債 純 資 産 合 計	55,938,019

損 益 計 算 書

〔 平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		8,077,971
受入手数料	1,381,644	
トレーディング損益	6,048,400	
金融収益	647,916	
その他の営業収益	10	
金融費用		563,396
純営業収益		7,514,575
販売費及び一般管理費		4,285,932
取引関係費	1,938,091	
人件費	636,056	
不動産関係費	717,189	
事務費	593,236	
減価償却費	174,806	
租税公課	91,576	
貸倒引当金繰入額	83,343	
その他	51,632	
営業利益		3,228,642
営業外収益		2,153
営業外費用		4,315
経常利益		3,226,479
特別損失		184,950
金融商品取引責任準備金繰入れ	101,268	
固定資産除却損	61,076	
その他	22,606	
税引前当期純利益		3,041,528
法人税等		1,091,916
法人税、住民税及び事業税	1,093,354	
法人税等調整額	1,438	
当期純利益		1,949,612

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高(千円)	2,528,917	1,405,378	948,722		2,985,573	
当期変動額						
新株の発行	501,746	501,746			1,003,492	
当期純利益			1,949,612		1,949,612	
当期変動額合計(千円)	501,746	501,746	1,949,612		2,953,105	
平成21年3月31日残高(千円)	3,030,663	1,907,124	1,000,889		5,938,678	

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ. トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)
時価法を採用しております。

ロ. トレーディング商品に属さない有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3年~50年

器具備品 4年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

顧客との間で行われる外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替証拠金取引顧客差金に計上しております。

また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号及び第3号に定める方法により区分管理しており、これを貸借対照表上の現金及び預金、及び預託金に計上しております。

カウンターパーティーを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

カウンターパーティーとの間で行われる外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替証拠金取引自己差金に計上しております。

(5) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

株式交付費に係る会計方針

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、法人税法の規定により5年間で均等償却しております。

2. 会計方針の変更

(1) 会計処理の原則又は手続きの変更

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る計算書類から適用されることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる計算書類に与える影響はございません。

(2) 表示方法の変更

従来、顧客との間で行われる外国為替証拠金取引については、未決済ポジションに係るスワップポイントの授受を金融収益又は金融費用として計上しておりましたが、その金額的重要性が増したため当期よりトレーディング損益に含めて表示しております。

また、従来、カウンターパーティーとの間で行われる外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益のうちスワップポイント相当額を金融収益又は金融費用として計上しておりましたが、その金額的重要性が増したため当期よりトレーディング損益に含めて表示しております。

なお、当事業年度のトレーディング損益に含まれるスワップポイントの授受による収益の金額は40,996千円であります。

従来、投資その他の資産その他として計上しておりましたが、本社賃借に係る差入敷金につきましては、その金額的重要性が増したため当期より長期差入保証金として計上しております。

なお、当事業年度の長期差入保証金に含まれる差入敷金の金額は125,817千円であります。

(3) 追加情報

当社は、従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりました。当事業年度より、この責任準備金について、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

また、従来、「特別損失」に計上しておりました証券取引責任準備金繰入れは、当事業年度より、金融商品取引責任準備金繰入れとして「特別損失」に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ税引前当期純利益が58百万円及び当期純利益が58百万円それぞれ増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額

差入れている有価証券の時価額

信用取引貸証券	8,086,359千円
信用取引借入金の本担保証券	3,889,990千円
差入保証金代用有価証券	2,283,950千円

差入れを受けている有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	3,889,990千円
信用取引借証券	8,086,359千円
受入保証金代用有価証券	15,805,198千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	10,790千円
器具備品	51,636千円

(3) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	3,055千円
--------	---------

(4) 関係会社に対する金銭債務

長期金銭債務	9,752千円
--------	---------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額

営業取引以外の取引による取引高の総額	1,500千円
--------------------	---------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	44,213千円
一括償却資産償却超過額	6,916千円
未払事業税	83,746千円
金融商品取引責任準備金繰入超過額	87,210千円
その他	4,185千円
小計	226,271千円
評価性引当額	87,214千円
繰延税金資産計	139,056千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割	0.1%
評価性引当額	6.9%
その他	1.1%
小計	4.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	272,054	146,480	125,574
ソフトウェア	281,584	168,767	112,816
合計	553,639	315,247	238,391

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	113,603千円
1年超	134,814千円
合計	248,418千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	120,611千円
減価償却費相当額	111,327千円
支払利息相当額	10,664千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社および法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 子会社および関連会社等
該当事項で重要なものはありません。
- (3) 兄弟会社等
該当事項はありません。
- (4) 役員および個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社熊谷正寿事務所	東京都港区	3,000	有価証券の保有及び管理		1名	資金の借入	極度貸付契約の締結	500,000		
								資金の借入(注)	500,000		
								利息の支払(注)	3,013		
							担保提供	当社の銀行当座貸越極度額に対する有価証券の担保提供(注)	4,891,000 (期末時価)		
								担保提供料の支払(注)	46,794	未払費用	7,728

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入利率は調達金利及び市場金利を勘案して合理的に決定しております。

担保提供料率は市場相場を勘案して合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 78,087円08銭
- (2) 1株当たり当期純利益 33,692円43銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。